

計委員会と協議の上昭和二十四年三月に「県民所得推計試案」を、更に二十六年には「県民所得推計に関する試案」を作成するとともに、引きつづき各府県の要望に従つて概念、推計方法等の指導にも当つてきたのである。その調査要領によると、県民所得推計に当つての分配面の把握には官公事業剰余並びに法人所得等の関係で困難があるので、類似概念としての県民個人所得の推計を主として指導することになつてゐる。

近年においては、殆んどどの府県において県民所得の推計が盛んとなり、九州ブロック、東北ブロック等ブロック別の推計者の会議も開催され、その推計結果についても各府県において新聞の地方版等に発表し、地方民の経済への関心を高からしめてゐるのである。

ちなみに昭和二十五年における各県の推計状況をしめすと第69—73表の通りである。(公表しない県もあるので、その県について除外してゐる)

すなわち生産県民所得については二十六県、分配県民所得は二十四県、県民個人所得は二十県が推計を行い、また、その検討資料として若干の県においては個人支出も推計されている。なお二十六年については、類似概念としての個人所得の推計を第一次試算としてゐる県が多い様である。

各県における県民所得調査の傾向をみると、県民個人所得と支出の面が一段と進んで来たし、さらに曲りなりにも県民所得の生産、分配、支出の三面を整備してゐる府県も多くなつて来ている。しかも県民所得推計の所産としては、府県自体の基礎統計の増加によつて経済施策の基礎資料が与えられると共に、府県において、国の委託による第一次統計の経済的意義が理解され、さらに経済活動の實態を明らかにするためになおいかなる統計が県自体で空白であるかを見出すことが出来るようになってきたのである。

最近における県民所得調査は、県民所得の三系列の推計のみならず、更に県民経済計算の作成、県民所得の予測にまで及ぶ気運にある。しかしわれわれとしては、まず県民個人所得と支出の勘定だけでも、全国一定の概念と推計方法に従つてより一層信頼度の高い推計が行われ、これによつて国民所得の地域的な分析が正しく行われるようになることが望ましいのである。

### 三、各国における国民所得の調査状況

国連統計局の調査によると、一九五〇年現在で、国民所得の推計を一カ年以内に発表してゐる国は二十一ヶ国に上りこの外比較的最近年の推計が利用できる国は二十を数え、主要国の殆んどすべてはこのいずれかに含まれてゐる。このうちの多くの国は国民所得の生産、分配、支出の各系列について調査しており、さらに国民経済計算又は社会勘定の推計も行つてゐる国は米、英をはじめ十三ヶ国に達してゐる。なお最近の報告によると、国民所得を推計してゐる国数は漸増の傾向にあるのである。

また、国連統計局によつて一九四九年の各国の国民所得の総額と国民一人当りの所得(米ドル表示)が発表され、国民所得の国際比較上広く利用されてゐる。

もちろん、これらの諸国の国民所得統計は、夫々の経済事情や利用目的、あるいは背景をなす経済理論の相違に従つて、その概念と方式を多少とも異にし、直ちに相互比較をすることは困難である。しかしながら国連統計局によつて概念と方式の統一化が進められてゐるので、各国の所得統計の一致する領域が次第にひろがりつつあるのがうかがえるのである。

次に米、英、ソ連等を中心に、各国における国民所得の調査とその利用状況を一べつしよう。

米国では、上院の決議によつて商務省が調査を開始したのは一九三二年であつて、今日では同省の事業経済局国民所得部がそのしよりにあたり、五〇人位のスタッフを擁して所得調査に従事し、その結果はサーヴェイ・オブ・カレント・ビジネス誌に発表されている。その概念と方式は、一九四四年ワシントン市における会議において、英国、カナダ及び合衆国の国民所得推計担当諸機関の代表者（英国中央統計局 リチャード・ストーン、カナダ統計局 故ジョージ・ラックトン、米国商務省国民所得部長 ミルトン・ギルバート）がとり決めた協定に概ねもとづいて（この協定の内容は「国民所得算定に関する国際討議の報告」（旧経本国民所得調査室研究資料（一）に翻訳掲載）に発表されている）。すなわちこの協定にもとづく概念に従つて同調査部は、一九二九年―四六年迄の計数に大修正を施し、以来この方式によつて月別或いは四半期別の計数を継続的に、ほぼ三カ月おくれぐらいで発表しているのである。この国民所得統計はまず、大統領経済諮問委員会が毎年出す経済報告において利用されており、さらに国民経済予算の形で他の経済統計とともに、経済情勢の総合判断や或いは経済の長期、短期の予測をする際にも使用されている。なお州民所得については商務省国民所得部で一律に各州の推計を行つてゐるのであるが、二、三の州でも、州自体として州民所得の推計を行つてゐる。

英国においては、中央統計局がその仕事にあたり、大蔵省の協力をえて一九一八年以降の推計を行つてゐる。一九四一年の国民経済バランス形式の国民所得白書は有名であり、その後、引続いてこの形で発表されている。

ソ連の事情は不明の点が多いが、経済バランスのうちの個別バランスの一つとしての貨幣収支バランス（個人所得と支出バランスに類似のもの）や、経済五カ年計画の結果判定等に役立てるため一九一三年からの国民所得が一九二六―

二七年不変価格によつて発表されている。また、社会生産物の配分を扱つたものについても断片的に見受けられる。貨幣収支バランスは最近とくに発達し、中央官庁（ゴスプラン、財務人民委員部等）、聯邦及び州の各機関においてもその作成が行われているらしい。このソ連における貨幣収支バランス（国民貨幣所得と支出バランス）等の効用をみると、資料の関係でなお不十分ではあるが大要次の程度のことかうかがある。

すなわち国民貨幣所得と支出のバランスは、これによつて社会生産物の生産財と消費財への配分比率と、国民所得の蓄積部分と消費部分との割合の一致をはかり、生産水準の向上を図ることを目的としている。それは購買力と消費財流通との均衡によつて物価上昇をくい止めようとするものであり、又資本の蓄積を促進しようとする目的をももつてゐる。さらにまた、それは農村と都市との経済発展のテンポを測定し、所得と生産物との相交錯する配分のバランスをつくることにも役立つのである。またその他の個別バランスとの関連において、例えば商品流通、信用、財政等の計画作成にあつての材料を提供し、それらの計画と財政バランス等との緊密化をはかり、物財バランスの配分比率と所得の配分比率とを一致させること等に効果をしめしている。なお地域別貨幣収支バランスは、全体計画の構成要素間の均衡を徹底せしめ、地域別企業配置を適正にし、かつ地域別消費の状況を明かにして地方別に商品流通と購買力とを一致させるのに役立つ。また貯蓄計画の作成に材料を提供している。

最後にアジア諸国に目を転ずると、ビルマは一九五〇年以来国民所得白書を発表しており、一九四七年以降の国民所得（要素費用による）と国民総支出の計数が利用できる状況にある。インドは一九四五年、四六年、四八年の国民所得および四八年の産業源泉別所得を発表しており、五一年には国民所得委員会の第一回報告がなされた。またセイロンでは一九四四年および四七年ないし四九年の国民所得を推計しており、フィリッピンは一九四八年以降毎年の国民所得を

発表している。なお最近米国の後進諸国に対する経済援助がいろいろなかたちで行はれ、その効果の判定が主として国民所得統計によつてなされているため、これら後進地域における国民所得調査は著しく促進されつつあるのである。

### 主要参考文献

	(題名又は書名)	(著者編者)	(発行年月)	(備考)
1	大正十四年における国民所得	内閣統計局	昭三三	
2	国民所得の構成	土方成美	昭ハ六	
3	昭和五年国民所得調査報告	内閣統計局	昭ハ三	
4	国富及び国民所得	中川友長	昭二九	統計学全集第十二巻 東洋出版社
5	National Income of Japan 1930-1933	日本経済聯盟	昭三四	
6	国民所得の分配	汐見三郎	昭二一	
7	ソ聯国民経済プランソスの資料	東亜研究所編	昭二一	騰 写
8	経済学の国民的主体性	豊崎 稔	昭ハ二	
9	国家資力の問題	山口 茂編	昭ハ一	甲 文 堂
10	資金計画及びその樹立方法の概要	大蔵省総務局	昭ハハ	騰 写
11	昭和十八年度国家資力推計表	大蔵省総務局	昭二一	
12	英米仏ソの国民所得の研究	大蔵省総務局	昭二一	
13	国民所得の統計的把握とその理論的基礎	米沢 治 文		東北大学編 経済学第四号
14	国民所得の計算と利用 (Die Berechnung des Volkseinkommens und Erkenntniswert)	パウエル・ヨストック		大蔵省調査月報 第三五巻 第三号

主要参考文献

15 英国一九三八―四四年戦時財政の財源及び国民所得 国民所得白書第六二三号  
 16 経済進歩の諸条件(一九四五年) (The Conditions of the Economic Progress) 1940. コリン・クラーク著 金融研究会 小原敬士訳 昭三、一  
 17 国民所得の基本問題 高橋 泰 昭三、五 東洋経済新報社  
 18 世界各国における国民所得の比較 山田 雄三 昭三、九  
 19 各国の国民所得 汐見 三郎 昭三、九  
 20 国民の分析所得 山田 雄三編 昭三、〇  
 21 国民所得統計について 浅野 義光 昭三、六 統計  
 22 国民所得の研究 高橋 長太郎 昭三、七 東洋経済新報社  
 23 国民所得とその分布 山田 雄三編 昭三、一 日本評論社  
 24 国民所得の計画理論 森田 優三 昭三、二 岩波書店  
 25 国民所得の評価と分析 大来 佐武郎 昭三、八 東洋経済新報社  
 26 経済観測の知識 佐藤 豊三郎 昭三、一 東洋経済新報社  
 27 経済学の新しいつかみ方―国民経済の社会構造 J. B. コーエン著 昭三、一 岩波書店  
 28 戦前戦後の日本経済 大内 兵衛訳 昭三、一  
 29 国民所得分析の原理 シンヤウアップ著 昭三、一  
 30 国民所得と再生産 永田清・高橋長太郎訳 昭三、一

大蔵省調査月報  
第三五巻第一〇号  
この白書は例年発表  
せられてはいる  
一九五〇年版あり但  
し邦訳なし

31 国民所得の理論と実際 鈴木 諒一 昭三、二  
 32 国民所得と雇用 モルガンの著 熊谷 尙夫・渡辺 太郎訳 昭三、五  
 33 国民所得と資源 鎌 村 真 昭三、二  
 34 国民所得分析 佐藤 豊三郎 昭三、二 評論社  
 35 日本国民所得推計資料 山田 雄三編 昭三、一 東洋経済新報社  
 36 財政と国民所得の理論 林 榮夫 昭三、一 有斐閣  
 37 フレリカ資本主義の趨勢 高橋 正 昭三、〇 有斐閣  
 38 戦後の国民所得 経済審議庁国民所得課編 松田 鏡雄共訳 昭三、二 学陽書房  
 39 昭和二十五年度国民所得調査報告 経済安定本部財政金融局国民所得調査室 昭三、一  
 40 昭和二十六年度国民所得調査報告 昭三、一  
 41 昭和二十六年度国民所得調査報告 昭三、一  
 42 国民所得統計資料月報(一一三五) 昭三、六  
 43 Commodity Flow and Capital Formation Simon Kuznets 1938 National Bureau of Economic Research.  
 44 The Social Framework: An Introduction to Economics J. R. Hicks 1942 Oxford Univ. Press  
 酒井正三訳(経済の社会的構造)経済学入門 昭三、六

45 Studies in Income and Wealth vol. 1~vol. 15

Nation Bureau of Economic Research

vol. 1, 1937  
vol. 15, 1952

244

46 National Income and National Product in 1942

Milton Gilbert & George Jasji

1943, 3

47 National Income and Product Statistics of the United States (1929~46)

National Income Division Milton Gilbert, chief (United States Department of Commerce)

1947, 7

Supplement of Survey of Current Business

48 Measurement of National Income and Construction of Social Accounts

United Nations

1947

Geneva

49 National Income Statistics (1938~1947)

Statistical Office of the United Nations

1948

50 " (1938~1948)

"

1950

51 International Bibliography on Income and Wealth (Annotated Quarterly Report)

International Association for Research in Income and Wealth

1949~

国際国民所得学会の定期的な発表するもの

52 Outline of a Paper Presented at Conference of the International Association for Research in Income and Wealth

国際国民所得学会の総会の報告

53 An Introduction to National Income and Income Analysis

Richard Ruggles

1947

McGraw-Hill Inc.

54 National and Per Capita Incomes Seventy Countries 1949

Statistical Office of the United Nations, Department of Economic Affairs

1950, 10

Statistical Papers Series E, No. 1

55 National Income Statistics Supplement 1938-1950

"

1951, 8

Series E, No. 2

56 National Income and its Distribution in Under-Developed Countries

"

1951, 10

Series E, No. 3

57 National Income (1951)

National Income Division (United States Department of Commerce)

1951

Supplement to Survey of Current Business

58 A System of National Accounts and Supporting Tables

Committee of National Income Experts appointed by the Secretary-General

1952, 8

Statistical office of United Nations

59 Statistics of National Income and Expenditure

Statistical Office of the United Nations Department of Economic Affairs

1952, 2

Statistical Papers Series H, No. 1

60 " "

"

1952, 8

Series H, No. 2

61 " "

"

1953, 2

Series H, No. 3

62 National Income and Expenditure (1946~1951)

Central Statistical Office, U. K. 1952, p

バランス項目	77, 107
パーシェ式	201
マレートの係数(常数)	169, 176, 183
マレートの法則	175
ヒ	
引き戻し(Shifting back)	34
費用(経費)	19, 150
費用減耗(cost depletion)	61
被備者報酬	63, 64
その他の	65
非営利団体	63, 106, 138, 140
——の消費(支出)	71, 157
非課税所得	164
非貨幣(非現金)項目	17, 28
非現金取引概念	128
非最終財	155
非職業的勞務	26
非耐久財	32
土方成美	224
被服費	70
評価基準	31
評価(純)賃賃料	28, 67
標本調査	153, 157
ビルマ	239
フ	
フィッシャー式(理想算式)	202, 205
フィリピン	239
附加価値	8, 17, 150
附加価値法	149
負担金(課金)	140
不動産業	49, 67
不動産所得	152
不平等係数	所得分布の項をみよ
不変価格	147
振替支出	16, 29, 71, 104
振替所得(収入)	8, 24, 29, 63, 64, 68, 104, 151
物価指数	147, 200, 217
卸売	202, 218
消費者	(C.P.I.) 218, 220

生産材卸売	220
輸出(輸入)品	205
——の作成方法	201
物財バランス	75
物資需給計画方式	83
物資(需給)バランス	88, 89
物的経費	46
物的所得	43, 45
物的方法	149
物品販売業	48
物理的な消耗	21
部門別バランス	100
ブリッジ(L. Bridge)	223
分配国民所得	国民所得の項をみよ
Price Deflation Method	148
ヘ	
平衡交付金	231
ヘーゲン(Everett E. Hagen)	215
米商務省(国民所得部)	193, 238
米商戦路煤撃調査団(戦勢調査団)	223
米国の国民所得	207, 233
ホ	
法人所得	53, 218
法人税(及び類似負担)	53, 97, 104
法人貯蓄	103, 160
法人未分配利潤	54
法人留保	103
保健衛生費	70
保険会社	61
保険業	49, 131
保険金	131
保険余裕金	135
保険料	131
補助金	42, 56, 58, 71, 104
本源所得	23
本推計	163
本邦人海外純消費	71
マ	
毎月勤労統計	216
ミ	

未完成財	32, 159
未分配利潤	33, 53
ミルトン・ギルバート(Milton Gilbert)	226
民間国民所得	国民所得の項をみよ
民間事業	72
ム	
無償貨幣収入(振替収入)	29
無形財	23, 32
無償サービス	128
メ	
名目国民所得	国民所得の項をみよ
名目国民総生産(総支出)	国民総生産(又は総支出)の項をみよ
名目的所得	55
免税点	153, 164, 169, 175
ヤ	
山口茂	220
山下哲太郎	223
山田雄三	224
山室宗文	223
闇価格	31, 151, 164
ユ	
有形財	32
輸出	103
輸送費	156

輸入	108
ヨ	
用役(サービス)	19, 25, 151
用役所得	43, 45
要素所得	16
要素支払法	149
要素費用	8, 15, 51, 52, 56
——による国民所得	国民所得の項をみよ
予算	104, 215, 220
予測の推計方法	215
ラ	
ラスパイレス式	201
リ	
利賄	127
留保利潤調査	153
林業狩猟業	47
ル	
類似総量概念	40
累進税率	169
rural account	郡部勘定の項をみよ
ロ	
労働所得	17, 21
労働力調査	164, 216
労働力バランス	99
ローレンツ曲線	185

ジブラの法則	175, 179
住居費	70
自由経済	214
自由財	32
住宅調査	161
重役賞与	67
純生産物	8, 17, 19, 23, 56
人的方法	149, 152
ス	
水産業	47
Statistical Papers	198
スタンプ(J. Stamp)	223
セ	
生計費	20
——指数	202
生活資料生産指数	217
生活資料	32
生活水準	167, 181, 191, 205
生産国民所得	国民所得の項を見よ
生産財	19, 32, 43
——卸売物価指数	
物価指数の項をみよ	
生産指数	217
生産者実効価格指数	164
生産者耐久財	159
生産者耐久施設	72
生産手段	32
生産的公債	68
生産的所得	23
生産統計	153
生産物価値の統合	16
生産物計算	11
生産物集計法	149, 154
最終購入	154, 156
生産物の分属	32
生産力所有者居住地主義	35
製造業	48
政府歳入	220
政府支出	69, 71
政府事業	59, 101

——バランス	84
政府貯蓄	104, 108
政府の財貨とサービス購入(支出)	69, 104, 205
政府の用役(サービス)	26, 58
精密標本調査	164
生命保険	64, 135
責任準備金	132
セール(C. V. Sale)	223
センサス	悉皆調査の項をみよ
専売益金	55, 56, 69
税外負担	56, 104
税制	169
税戻戻	104
税引所得	53
税務統計	153, 164, 169
全建築物着工延面積	217
ソ	
租税	104
——負担	104, 213, 215
総括勘定(バランス)	40, 86, 93, 100
総生産物	56
総貯蓄	108
総投資	108
総附加価値	12
総理府(内閣)統計局	218, 225
相互保険会社	182
相続税	105
相対四分位偏差	186
総合金融仲介機関	95
——のバランス	94
総合資本バランス	93
総合生産物計算書	12
総合バランス	100
その他分類不能の産業	51
ソ連の国民所得	197
損益計算(書)	76, 92
損害保険	22, 54, 61, 135
損失補償金	71
損失補助金	53

贈与	106
——税	105
増資株	67
造幣局益金	55
属地中心の属地主義	35
タ	
耐久財	32
耐久消費財	23, 27
耐用財	32
耐用命数	32
貸借対照表	92
退職金	54, 65
対日援助(援助輸入)	73, 108, 112
高橋龜吉	224
高橋長太郎	224
蛸配当	67
多数決原理	35
遠観推計(ゲスワーク)	164
棚卸計算法	149, 144
単用財	32
大統領経済教書	110
——経済諮問委員会	238
第一次産業	45
第二次産業	45
第三次産業	45
脱税	153, 164
チ	
地域別国民所得	県民所得の項をみよ
畜産業	47
チップ	65, 153
地方財政	231
地方税	105
中間生産物	22, 58
中古資産	72
調整項目	51, 55, 102
貯蓄項目	109
貯蓄投資勘定	78
地理的国内生産	35
地理的国民所得	国民所得の項を見よ
賃金俸給(所得)	63, 64

陳腐化	21, 61
ツ	
都留重人	224
テ	
低額所得者	173
低価法	棚卸計算法の項をみよ
デフレーター	204
ト	
統計委員会	230
統計的誤差(そこ)	52, 109
投資運用収入	127
投資財	32
投資支出	71, 157, 160
投資所得	127
統制経済	214
東洋経済新報社	224
特別会計	220
ナ	
内職	153
中村金蔵	223
ニ	
二重価格制	31
日本経済連盟	224
日本標準産業分類	43
ネ	
年次統計	161
ノ	
農家経済調査	164
農業	46
農業センサス	164
農業租生産額	217
農産物生産指数	164
農村物価賃金調査	216
農林水産物指数	217
ハ	
配当	33, 53
派生所得	24
発見減耗(discovery depletion)	61
発生主義	33, 102, 104, 152
場所的限定	34

名目	204
個人	63, 106
個人可処分所得	42, 107, 110
個人業主	65, 106
——所得	53, 64, 217
個人住宅	107
個人消費支出	69, 107, 155, 157, 160, 204
個人所得	40, 42, 62
——と支出バランス(個人バラン ス)	40, 63, 76, 93, 100, 105
個人税	97, 104, 107
個人貯蓄	107, 109, 160
個人貸貸料所得	53, 64, 66, 218
個人配当所得	64, 67
個人法務手当	65
個人利子所得	53, 64, 68, 152, 218
コスト・サービス	58
国家資金(配分)計画	97, 226
国家資力	215, 226
国庫金	104
固定資産税	56
個別勘定(バランス)	40, 78, 93, 100
個別経済勘定表	79
コーヘン(Cohen)	223
コーリン・クラーク(Colin Clark)	193, 223
混合財	32, 159
混合所得	65
サ	
債権	72
最終原価法	——棚卸計算法の項をみよ
最終購入生産物集計法	——生産物集計法をみよ
最終財	155
最終生産物	32, 154, 156
才出	104
才入	104
再生産価格	——時価の項をみよ
先入先出法	——棚卸計算法の項をみよ
サービス	——用役の項をみよ

サービス業	50
産業活動指数	218
産業資金	213, 226
産業別国民所得	——国民所得の項をみよ
産業別国民総生産	42
「三国(米英加)専門家会議」	193, 238
三面等価の原則	15, 18
財貨	19, 24, 150
「財貨の洗れ法」	155, 157
在庫品増減	72
——の廻転率	146
——の評価方法	——棚卸計算法の項をみよ
——変動	143, 147
在庫品評価調整	143, 194
——額	148
——の方法	146
財産所得	17
財産税	105
財政規模	213, 215
財政経済政策	213, 215
財政資金	213, 223
財政支出	157
財政収支勘定(バランス)	77, 83, 93, 100, 103
財政の介入による所得再分配	169
シ	
資金計画	213
資金需給バランス	99
資金調達	160
資金バランス	88
資源	21
資産所得者	168
資本勘定(バランス)	77, 82, 85, 100, 108
資本形成	21
国内総	155
国内民間総	69, 72, 204
国民総	160
民間総	108
資本減耗引当	21, 42, 52, 60, 103
資本支出	21, 72

資本設備	22
——の偶発損	22, 52, 61, 135
——の修繕費	23
資本蓄積	169, 215
資本調整勘定	114, 120
資本の経常損失(経常費にあてられた 資本支出, Capital Outlay charged to Current Expense)	23, 52, 62
資本の損益(capital gain and loss)	54, 72, 143
資本利子	139
市町村民税	105
悉普調査(センサス)	153, 157
「失業保険保険料申告書による賃金 統計結果報告」	216
支払準備金	132
支払利子	152
四半期統計	161
C. P. I. ——物価指数の項をみよ	230
シャープ税制使節団	230
社会勘定	40, 75
社会生産物	40, 198
社会保険基金	68
社会保険に対する負担	104
——雇主負担	64
——被雇者負担	64
社会保険料	54
社債	160
収支バランス	93, 100
囚人報酬	65
修繕費	73
集中指数	178, 184
州民所得	238
修養娯楽費	70
主観的方法	149
取得価格(簿価)	22
傷害補償金	68
償却期間	22
証券業	49
消費サービス	58

消費財	32, 43, 159
消費実態調査(C. P. S.)	170
消費者借倒し	68
消費者負債利子	138, 142
消費者物価指数(C. P. I.)	——物価指数の項をみよ
消費需要	169
消費税	56
消費貯蓄法	160
正味利子	104
食糧管理特別会計	57
所得税	105
所得(階層別)分布	167
——の均等分布線	163, 183
——の不平等係数	173
——の不平等度	181, 183, 191
——の分布型	170, 183
——の法則	169, 174
所得の移転(トランスファー)	131
所得の介入	30
所得の再配分	24, 131
所得のピラミッド	175
所得率	150, 164
時価(再生産価格)	22
時価法	——棚卸計算法の項をみよ
時間的限定	33
事業所調査	161, 164
事業税	56
事業総貯蓄	110
事業特別会計	55
事業振替支出	52, 59, 68
時系列比較	192, 200
自家消費	25
自己所有家屋	27
自己投資	107, 160
実効価格	151
実質国民所得	——国民所得の項をみよ
実質生産国民所得	——国民所得の項を見よ
ジニの法則	177
ジブラの係数	184



—消費(支出).....	20, 48, 157
—綜合バランス.....	82, 84
—損益バランス.....	79, 98, 100, 102
—利潤.....	17
—留保.....	160
帰属サービス.....	128, 132
帰属利子.....	26, 49, 68, 127, 131
基礎統計.....	161
基礎物資.....	32
寄附金.....	59, 140, 142
客観的方法.....	149
救済費.....	71
給与(賃金)の遅欠配分.....	65, 153
金銀の純輸出.....	73
金融業及び保険業.....	49
金融仲介機関以外のバランス.....	94
金融統計.....	160
勤労所得.....	52, 216
勤労者世帯収入調査.....	153
業務統計.....	162
銀行.....	49, 127
ク	
偶発損(資本設備の).....	
資本設備の項をみよ	
郡部勘定(rural account).....	114
ケ	
計画経済.....	214
景気(経済)変動.....	168, 169, 207, 210
経済勘定(バランス).....	75, 77, 99
経済財.....	32
経済審議庁(経済安定本部).....	215, 230
—財政金融局資金課.....	230
経済制度.....	203, 206
経済的原因による消耗.....	21
経済動向観測.....	211
経済復興計画.....	213
経常勘定(バランス).....	93, 100, 114, 120
経常支出.....	21
経常的減耗.....	60
経常費用.....	19

継続記録法.....	143
結合財.....	159
決算.....	104
兼業.....	45
—所得.....	65
県債.....	231
県際関係.....	232
建設業.....	48
県民経済計算.....	237
県民個人所得.....	236
県民所得(地域別国民所得).....	34, 231
—推計試案.....	236
—の予測.....	237
生産.....	236
分配.....	236
月次統計.....	161
限界消費性向.....	168
限界貯蓄性向.....	168, 215
減価償却(費).....	16, 22, 52, 60, 109
元価償却(減耗, depletion).....	61
原価法.....	溯却計算法の項をみよ
現金救助支出.....	140
現金主義.....	33
現金利子.....	49, 152
源泉徴収の所得税.....	64
現物給与所得.....	20, 28, 64
コ	
高額所得者.....	167, 173, 182
公共事業会計.....	55
鉱業.....	48
工業センサス.....	156, 160
鉱工業生産指数.....	220
広告費.....	72, 151
控除項目.....	52
控除率.....	150
後進諸国.....	240
交通・信費.....	70
公定価格.....	151, 164
光熱費.....	70
購買力平価.....	205

公務.....	51
国際貨幣単位.....	205
国際国民所得学会.....	193
国際収支表.....	108
国際単位IU.....	206
国際比較.....	192, 205
国際連合欧州経済委員会.....	193
—極東経済委員会.....	193
—国民所得専門委員会.....	74
—社会理事会.....	193
—新方式の勘定.....	113, 120
—統計局.....	11, 198, 237
—統計局国民所得調査部.....	74
—統計局の国民勘定案.....	45, 53
国際連盟統計専門委員会.....	192
国勢調査.....	161, 164
国籍中心の属人主義.....	34
国内国民所得.....	国民所得の項をみよ
国富(国民資本).....	9, 77, 92, 96
—バランス.....	77
—の海外バランス.....	94
—の企業バランス.....	94
—の個人バランス.....	94
—の個別バランス.....	93
—の政府バランス.....	94
—の総括バランス.....	93, 96
国防費.....	191
国民貨幣所得と支出のバランス.....	239
「国民勘定組織とその附表に関する試案」A System National Account and Supporting Tables).....	74
国民経済計算(バランス).....	
.....	40, 74, 92, 99, 113, 221
循環図表化してみた.....	110
簿記的勘定方式による.....	101
国民経済予算.....	75, 110, 213, 221
国民支出.....	12
国民消費資金.....	226
国民所得.....	7, 33
—概念における特殊項目.....	127

—企画室.....	230
「—算定に関する国際討議の報告」.....	238
—循環.....	113
—調査委員会.....	230
—調査企画委員会.....	230
—調査室.....	230
—調査連絡協議会.....	230
—統計単一集団.....	100
—と支出勘定(バランス).....	40, 101
—の推計方法.....	149
「—の専門家会議」(1952, 8).....	74
—の総括バランス(国民総生産費と国民総支出の勘定).....	93
—の予測.....	213, 215
市場価格による.....	16, 42
国内.....	35, 53
産業別.....	43, 152
実質.....	200, 202
実質生産.....	205
生産.....	15, 42, 43, 150
地区別.....	84
地理的.....	35
分配.....	8, 15, 51, 102, 152, 216
民間.....	42
名目.....	200, 202
要素費用による.....	16, 42
国民純支出.....	13, 15
国民純所得.....	42
国民純生産.....	8, 15, 33, 35
—費.....	42
国民生産.....	12, 33
—費.....	13
国民総可処分所得(額).....	42, 110
国民総支出.....	12, 40, 42, 69
名目.....	204
国民総生産.....	12, 40, 43, 69
—費.....	40, 51, 52, 103, 153
—費と国民総支出の勘定.....	
国民所得の総括バランスの項をみよ	

索引 (五十音順)

ア		
赤字公債利子	54, 68	
赤字補填	59	
後入先出法	棚卸計算法の項を見よ	
アンケート	164	
イ		
市場価格	16, 56	
——による国民所得		
国民所得の項をみよ		
移転所得	63	
飲食費	70	
インド	239	
インプット・アウトプット表	77, 88, 91	
ウ		
受取利子	152	
運輸通信及びその他の公益事業	50	
エ		
営業権	72	
営業所得	66	
英国国民所得白書	74, 238	
英国中央統計局	193, 238	
F・I・F・O	棚卸計算法の項をみよ	
L・I・F・O	棚卸計算法の項をみよ	
援助輸入	対日援助の項をみよ	
延長推計	164	
オ		
大川一司	224	
大蔵省	226	
卸売センサス	156, 160	
卸売物価指数	物価指数の項をみよ	
恩給年金	65	
カ		
買入順法	棚卸計算法の項をみよ	
海外(収支)勘定(バランス)		
	77, 83, 93, 100, 107	
海外純受取(所得)	43, 45, 51, 53, 68, 103	
海外純投資	69, 73, 108, 157, 205	
海外出光機関	37, 54	
海外投資資金	226	
階層区分	173	
価格差補給金	16, 56, 71	
架空利益	143	
カーク・パトリック(K・Patric)	230	
家計(個人)	140	
——調査	156	
——の貯蓄	108	
——のバランス	32	
——費	70	
——簿	76	
火災保険	64	
貸倒(準備金)	59	
過少申告	153	
可処分所得	40	
課税基礎所得	62	
家族労働	65	
価値移転	21	
株式	160	
貨幣国民所得と支出バランス	198	
貨幣バランス	75	
貨幣利子	68, 127	
借入金	160	
——利子	140	
為替相場	205	
簡易推計	163	
官業所得	220	
官公事業	51	
——剰余	53, 104	
完成財	32, 159	
間接(事業)税	16, 42, 51, 56, 57, 104	
間接費	72	
キ		
企業からの購入	71	
——勘定	9, 76	
——経済調査	156	